

名古屋市次期総合計画有識者懇談会（平成30年12月27日開催）

主なテーマ：防災・環境・都市基盤 会議概要

- 淡々とやるべきことが当たり前に書かれているだけではなく、名古屋市はこうやって一歩先へ進むということを表明していく必要があるのではないかと。
- 市民との協働に向けてどのような施策を打っていくのかが見えてこない。
- この地域の強みと弱みを明確にしていくことが重要である。首都の代替機能ができる場所は、全国的にも三の丸しかないので、こういったものは売りにしていくべきである。
- この地域の特徴として、それなりに地域愛があって地道な人が多く、結果として製造業が残った。それをあまりちゃらちゃらしたまちにしないほしい。住みやすさと魅力のなさなど、どんなものにも二面性があり、どちらかの強みを得ようとしたらどちらかは弱いのは当たり前。弱くてもいいと納得するのか、弱いのは嫌だからと思って直していくのか、そこを明確にしないと何から何までめざすことになってしまう。
- この地域は製造業が強いが、金融と商業とデベロッパーがいらないため、結果としていろいろなアイデアを民から引き出すことができなくなっている。都市センターもあるし、市立大学も持っているので、外郭のシンクタンク機能も充実させつつ、ビジョンを描いていただけるとよい。
- 他都市と一致協力する雰囲気してほしい。グレーター・ナゴヤ的な世界の中で将来のビジョンが打ち出せると、結果としていろいろな連携もしていけるのではないかと。
- 名古屋大都市圏もいいが、「グレーター・ナゴヤ」の言葉を使ってほしい。
- 「住みやすさ」は売りにはならない。全国どこでも、そこに住んでいる人にとって、その場所は住みやすいはずである。
- 総合計画を粛々とやり、指標のレーダーチャートを万遍なく広げると同時に、外側に売っていくセールスポイント、ブランディングを考えていかないと、名古屋の根本的な課題は解決しないだろう。
- 名古屋は、合計特殊出生率も東京とは雲泥の違いだと思うし、3世代同居や3世代近居みたいなものもすごく多いということで、非常にワークライフバランスがとれるまちなので、「女性にとってのベストワークライフバランスが享受できるまち」のような、女性のまちを打ち出していったらどうか。
- 名古屋港管理組合の施策も調整をされていると思うが、独立した組織だから無難にではなくて、名古屋市として一歩先を行くことをぜひとも妥協せずに書いていただきたい。
- 今年の漢字が「災」になったこともあり、平成30年に発生した風水害、大阪や北海道での地震災害についての学びをどうしていくか、今後はどう生かすかという視点をも

う少し強く出していってもよいのではないか。

○平成31年には伊勢湾台風から60年を迎えることもあり、国が防災推進国民大会の開催地を名古屋にした。そういった背景の中で、名古屋がこの地域全体の一番の主要都市であることから、どういう動きをしていくか、名古屋そのものの位置づけを上げる意味でも大事ではないかと思う。

○「広域連携」というキーワードがあまり出ていない。広域的な視点では、尾張部は名古屋市の位置づけが極めて高いので、周辺市町村と連携し、いかに尾張部の安全を担っていくかという広域連携のことも書いたほうがいい。特に、港湾や河川防災については、実際の港湾の安全性維持という意味では、市が単独で担える部分は多くないため、連携のことを書いたほうがよい。

○地域強靱化計画を策定したときには、基幹的広域防災拠点の位置づけや三の丸官庁街の位置づけがしっかり書いてあったはずである。

○ライフライン関係についてあまり書いていない。北海道の地震でブラックアウトの問題が出たことがあまり意識されていない気がする。

○この1年間、中部経済連合会が中心になってものすごく頑張って産業防災について国をリードしてくれているが、この中では産業のレジリエンス強化ということを書いていない。産業が集積しているこの地域の一番の売りであり、産業レジリエンスのことは加えていただきたい。

○消防団強化もいいが、強化の前に消防団員を増やさなければならない。

○災害拠点病院の浸水対策とか停電対策のようなものもあってしかるべきである。

○伊勢湾に3週間タンカーが入らなかったら、この地区は終わるといったことを頭に入れ、何を守らないといけないのかという視点をちゃんと持つておかないといけない。

○BCP、事業継続の問題は中経連が非常に努力しているが、中小企業では費用対効果の点でなかなか進んでいない。国にも働きかけているが、補助金は難しく、税の軽減措置を中心に進んでいくと思うが、名古屋市も、特に中小企業のBCPの整備をどうしていくかが問題だと思う。

○市政への市民参加、多様な主体の参加という点では、市役所が財政的にも人材的にも非常に強いので、今我々が考えているような普通の市民、民間が公共をつくっていく、担っていくという視点からいくと、まだちょっと弱いという感じがする。地域の防災活動などは、楽しむことが重要であり、人のつながりをつくっていくというのは基本で、市民が楽しむ、平時の楽しみが有事の強靱化につながる取り組みができるとよい。

○施策18はタイトルに「災害時に」とあるが、内容は消防・救急救命で、成果指標も火災による死者数や救急車の到達時間で、「災害時」ではなく「非常時」ではないか。

○施策24の成果指標に「新たに確保された緑の面積」とあるが、再開発をやれば決まっ

て緑が減っていく方向にあり、緑地が減少傾向にある中でこの成果指標を設けて大丈夫かと思う。市として増やしていくという決意が必要ではないか。

○アセットマネジメントについて、名古屋では道路が一番大きな問題ではないかと思う。人が集まる場所には、車の流入をコントロールするべきである。

○施策25の公共交通の話も、スーパー・メガリージョンのところでスマート・モビリティ・ハブということを書けるなら、同じ文脈の中で「スマート・モビリティ・ハブ」という言葉を使いながら、その第1号のプロジェクトが新たな路面公共交通機関と位置づける。これは公共交通利用者を増やしていく1つの売りになるこれからの政策になっていく。

○それぞれの施策の整合という意味だけでなく、売り出していきたいような用語を統一して使ったほうがよい。例えば施策26には「地域拠点の強化」とあり、駅前広場などの整備とともに住宅の供給、商業施設の立地云々とあるが、これは低炭素の戦略でいえば駅そば居住などにつながる。

○施策26の「良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します」は、今後の5年をどう見るかにもよるが、柱にある「市街地の整備・再生」の再生という面が今まで以上に考えなくてはいけない時代に来ていると思う。そういう意味では具体性に欠ける印象を受けた。

○人口が減少していく中、市が主導して徹底的に土地利用を見直していく必要がある。

○施策27の柱「自転車空間の整備」について、名古屋は遅れていると感じている。「歩道内での通行空間の分離」とあるが、いまはそういう時代ではなく、自転車は自転車で車道内にきちんとした空間をつくっていく必要がある。

○成果指標の「歩行者と自転車の通行空間が分離されている道路の延長」も、自転車レーンとか自転車道が明示されている道路の延長というところで、自転車走行空間をどんどん整備していくということが重要となってきている。

○施策31の柱「低炭素なまちづくりの推進」について、低炭素モデル地区の2地区は、それぞれ中心市街地のまちづくりにパッケージとして展開できるかの検討と、地域コミュニティを形成するための取り組みである。その2つの特性を生かした施策・事業の検討が必要である。

○再生可能エネルギーの導入拡大は非常に素晴らしいことだが、余剰電力を活用できるインフラづくりも考えていかなければならない。

○施策31には、水素なども含めて将来の再生可能エネルギー時代を見据えた施策という書き方にすると非常にダイナミックになっていくのではないかと感じた。例えば、エネルギー特区に高度医療を加えたモデル都市をつくることで、海外から来た人が高度医療を受けながら、隣では日本の伝統文化を楽しみ、先進的なエネルギーシステムを見て、うちの国にも持ち帰るといったまちをつくることが考えられる。

- 再生可能エネルギーも、コストは高いが電池でのコントロールや、余った電気を熱にしてコントロールするといった、コストベネフィットなど効率を総合的に考える中に水素をどう位置づけていくかが大事である。
- 施策32の「3Rを通じた循環型都市づくりを進めます」では、例えばマイクロプラスチックのように、新しく問題になっていて、皆さんが行動を起こしているものについては、この中に掲載していくことが必要ではないか。
- また、リデュース、リユース、リサイクルの3Rは単に資源としての循環だけではなくて、物によってはエネルギーとしての循環もあり得るので、少し広い視野で見ていく必要がある。
- 名古屋で民間投資が活発化しており、それに呼応して名古屋市も、名古屋駅周辺整備を中心に集中的に投資されるのは非常に素晴らしいことだと思う。今からの100年を位置づける動きとなるので、名古屋駅の西側も東側も迅速に進めてほしい。
- 施策33の柱「中部国際空港の利用促進及び機能強化の推進」には、「2本目滑走路」の言葉が出てきてもいいのではないか。
- 施策33の柱「広域交通ネットワークの早期形成」は、スマート・モビリティ・ハブのことを書いたほうがよい。また、モビリティ首都を打ち出してほしい。
- 市役所の窓口に行けば誰でも英語がしゃべれるなど、英語ネイティブの人がストレスなく生活していけるまちをつくっていくことが重要。
- 施策36に「魅力的な景観」とあるが、自治体による一方的なまちづくりだけではなく、その景観を評価し、形成を担う市民の意識を高めていく必要がある。
- 施策36の柱「地域の特色を活かした景観まちづくりの推進」に、「市民参加のもと情報の共有化・発信を進めて」とあるが、具体的に何をするのかわからない。例えば「協働」という言葉を使うとか、市民が一緒につくっていく、守っていく都市景観ということがニュアンスとして必要である。
- 国際展示場の整備は、交流連携が新しい価値を生み出すということで、ものづくり名古屋にとっては必要な基盤である。
- 施策41の成果指標で「法人設立等件数」を指標としているが、これが施策41に対応しているかが疑問である。新たな価値を創造しない産業もあるので、何か違うのではないか。施策41を成果指標で評価するのは難しいと思うが、検討を深めていただきたい。
- 施策45の「公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます」と、今後コンパクトシティや空き家問題の解消、小学校の統廃合などを考えると、この書きぶりは財政面からの捉え方でしかなく、都市がどうなるから何をどうするという言及がない。費用と便益の費用面ばかり見ている。
- 「保有資産の有効活用」も、建物単体ではなくて、そのエリアとしてどう価値づけを

するか、いかに魅力を向上させるかということとセットで考えるべきである。